

第26期決算公告

(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

株式会社 夢 真

連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,912,975	流動負債	794,871
現金及び預金	1,479,781	買掛金	155,825
受取手形及び売掛金	724,434	一年以内返済予定長期借入金	100,000
有価証券	615,400	一年以内償還予定社債	60,000
信託受益権	20,000	未払費用	173,833
たな卸資産	185	未払法人税等	151,500
繰延税金資産	49,476	未払消費税等	45,757
その他	46,660	賞与引当金	72,000
貸倒引当金	22,961	その他	35,955
固定資産	2,399,631	固定負債	2,514,482
有形固定資産	293,712	社債	420,000
無形固定資産	5,375	長期借入金	2,050,000
投資その他の資産	2,100,543	退職給付引当金	7,001
投資有価証券	1,466,205	その他	37,480
信託受益権	50,000	負債合計	3,309,354
出資金	278,752	(資本の部)	
長期性預金	150,000	資本金	805,147
繰延税金資産	35,191	資本剰余金	867,545
その他	167,767	利益剰余金	878,374
貸倒引当金	47,374	株式等評価差額金	
		その他有価証券評価差額金	33,204
		為替換算調整勘定	6,985
		自己株式	521,593
		資本合計	2,003,253
資産合計	5,312,607	負債及び資本合計	5,312,607

連結損益計算書

(平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		4,348,528
	営業費用		
	売上原価	2,843,208	
	販売費および一般管理費	916,248	3,759,457
	営業利益		589,071
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	34,285	
	投資有価証券売却益	71,170	
	貸 貸 収 入	13,451	
	そ の 他	10,723	129,630
	営業外費用		
	支 払 利 息	29,314	
	賃 貸 原 価	5,120	
	そ の 他	14,854	49,289
	経常利益		669,412
税金等調整前当期純利益			669,412
法人税、住民税及び事業税		274,204	
法人税等調整額		16,564	290,769
当期純利益			378,642

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子法人等の状況
全ての子法人等を連結の範囲に含めております。
連結子法人等の数 1社
連結子法人等の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した非連結子法人等の状況
持分法適用の関連会社数 1社
会社の名称 株式会社エス・シー ジャパン
なお、持分法適用していない関連会社(株式会社ビズコム・ジャパン)は、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
全ての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算期と一致しております。
4. 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券
時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの..... 移動平均法による原価法
5. デリバティブ等の評価基準および評価方法
デリバティブ..... 時価法
6. たな卸資産の評価基準および評価方法
製 品..... 個別法による原価法
7. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
a. 当社..... 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は、定額法であります。
b. 在外連結子法等..... 定額法
無形固定資産
自社利用のソフトウェア..... 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
8. 引当金の計上基準
貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は、退職一時金制度の全額を確定拠出年金制度へ移行いたしました。
9. ヘッジ会計の方針..... ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券の元利息

ヘッジ方法

通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

12. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保にされている資産 定期預金 111,254千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 26,837千円

連結損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たり当期純利益 18円27銭

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,899,985	流動負債	793,396
現金および預金	1,462,005	買掛金	162,135
受取手形	140	一年以内返済予定長期借入金	100,000
売掛金	724,294	一年以内償還予定社債	60,000
有価証券	615,400	未払費用	166,429
信託受益権	20,000	未払法人税等	151,500
製品	185	未払消費税等	45,757
前払費用	26,283	預り金	13,500
繰延税金資産	49,476	賞与引当金	72,000
その他	25,162	その他	22,072
貸倒引当金	22,961		
固定資産	2,439,855	固定負債	2,507,480
有形固定資産	282,027	社債	420,000
建物	79,163	長期借入金	2,050,000
車両運搬具	2,515	その他	37,480
工具器具備品	3,884		
土地	196,463	負債合計	3,300,877
無形固定資産	5,375	(資本の部)	
ソフトウェア	110	資本金	805,147
電話加入権	5,264	資本剰余金	867,545
投資その他の資産	2,152,452	資本準備金	867,545
投資有価証券	1,466,205	利益剰余金	921,069
信託受益権	50,000	利益準備金	13,478
子会社株式	45,003	任意積立金	100,000
出資金	278,752	別途積立金	100,000
長期貸付金	7,995	当期末処分利益	807,591
会員権	26,440	株式等評価差額金	
破産債権等	40,086	その他有価証券評価差額金	33,204
繰延税金資産	35,191	自己株式	521,593
敷金・保証金	87,519		
長期性預金	150,000	資本合計	2,038,964
その他	12,632		
貸倒引当金	47,374		
資産合計	5,339,841	負債及び資本合計	5,339,841

損益計算書

(平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常	営業収益		
	売上高		4,348,528
	営業費用		
	売上原価 販売費および一般管理費	2,847,823 912,521	3,760,345
	営業利益		588,183
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息および受取配当金	34,624	
	投資有価証券売却益	71,170	
	賃貸収入	13,451	
	その他	8,871	128,117
	営業外費用		
	支払利息	29,314	
	賃貸原価 その他	5,120 14,460	48,895
	経常利益		667,405
税引前当期純利益			667,405
法人税、住民税および事業税		274,204	
法人税等調整額		16,564	290,769
当期純利益			376,636
前期繰越利益			496,183
中間配当額			65,228
当期末処分利益			807,591

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式..... 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ..... 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

製 品..... 個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア..... 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方針.....

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券の元利金

ヘッジ方法

通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 6,663千円

長期金銭債権 7,995千円

短期金銭債務 6,310千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 12,289千円

(4) リースにより使用する固定資産

CAD、電子計算機および事務用機器等をリースにて使用しております。

(5) 担保に供されている資産

定期預金 111,254千円

損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引

営業取引高 68,730千円

営業取引以外の取引高 356千円

(3) 1株当たり当期純利益 18円16銭